

## 日本のバレエ学習人口とバレエ参加率に関する大規模社会調査の比較分析

著者名(日)	海野 敏, 高橋 あゆみ, 小山 久美
雑誌名	東洋大学社会学部紀要
巻	50
号	1
ページ	51-65
発行年	2012
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00003126/">http://id.nii.ac.jp/1060/00003126/</a>



## 日本のバレエ学習人口とバレエ参加率に関する 大規模社会調査の比較分析

### Comparative Analysis of Large-scale Social Surveys Focusing on the Number and the Rate of Ballet Students in Japan

海野 敏

Bin UMINO

高橋あゆみ\*

Ayumi TAKAHASHI

小山 久美\*\*

Kumi OYAMA

#### 1. はじめに

クラシック・バレエ（以下「バレエ」と記す）は、19世紀までは欧州のローカルな民族舞踊であったが、20世紀初頭に近代芸術の1ジャンルとみなされるようになり、20世紀後半になって世界中へ普及したパフォーミング・アーツである。バレエの国際化と大衆化の影響を受け、日本でもバレエは、劇場内では鑑賞され、劇場外では女性を中心に学習される舞踊ジャンルとして定着している<sup>1</sup>。

しかし、日本のバレエ学習・教育の実態は、いままで全国規模での実証的な研究が乏しかった。そこで筆者らは、2011年に『バレエ教育に関する全国調査』を実施し、日本のバレエ学習・教育環境の現状を分析した。この調査は、バレエ教育に特化した全国規模の調査である点、国内のバレエ教育機関に対する全数調査を行った点、バレエの教育内容やバレエ教師の資格取得にまで踏み込んだ質問を用意した点などに、先行研究にはない新奇性があった。調査の分析結果は、バレエ学習者とバレエ教育機関の実態を基本的な集計によって概観した論文<sup>2</sup>と、バレエ教師について、バレエ指導者資格の取得状況に焦点を当てて分析した論文<sup>3</sup>にまとめて発表している。

『バレエ教育に関する全国調査』の企画にあたっては、バレエに関連する調査項目がある先行調査を、事前に網羅的に探索・収集した。調査ごとに、バレエを余暇活動とみなしたり、芸術活動とみなしたり、運動・スポーツの一種とみなしたり、その捉え方はさまざまである。本論文では、そのよう

---

\*昭和音楽大学舞台芸術センター バレエ研究所

\*\*昭和音楽大学

な先行調査のうち、標本数が千人以上の大規模な社会調査をレビューする。

本論文の目的は、第1に、バレエの学習・教育に関連した調査項目がある大規模社会調査を展望すること、第2に、それらの先行調査の調査結果中に散在しているバレエ学習人口とバレエ参加率に関するデータをまとめること、第3に、先行調査の調査結果と比較することで、『バレエ教育に関する全国調査』に基づいたバレエ学習人口と参加率の推定値の妥当性を検証することにある。バレエ参加率とは、稽古事としてであれフィットネスとしてであれ、バレエを何らかのかたちで学んでいる人の割合である。

第2章では、先行する大規模社会調査を展望し、バレエおよびバレエを含む洋舞の学習人口と参加率に関するデータを整理する。第3章では、まず『バレエ教育に関する全国調査』のデータを用いてバレエ学習人口と参加率を推定し、次にその数値の妥当性を先行調査の調査結果に照らして検証する。

## 2. 大規模社会調査における舞踊学習人口データ

### 2.1 社会生活基本調査

「社会生活基本調査」は、「生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること」を目的として、総務省が5年ごとに行っている調査である<sup>4</sup>。これまで1976年から2011年まで、8回の調査が実施された。調査方法は、実施年により若干異なっているが、基本的には層化2段無作為抽出法で世帯を抽出し、選定した世帯に居住する10歳以上（第4回までは15歳以上）の世帯員に対し、調査員が調査票を用いて個別面接聴取を行っている。

サンプル数は、調査年によって約19万人から約27万人までの幅があるが、舞踊学習に関する調査項目を含む社会調査としては日本で最大の規模である。また、現在まで続いている大規模調査のなかでもっとも開始年が早い。

この調査では、趣味・娯楽について項目ごとに過去1年間の行動実績と行動日数を調べており、2011年10月の調査では、「この1年間に何日ぐらいましたか」という質問が「授業・仕事および家事として行うものは除きます」、「クラブ活動や部活動は含めます」という補足説明とともに設けられている。そして1996、2006、2011年の3回の調査では、この質問に「洋舞・社交ダンス」という回答選択肢が独立して設けられている<sup>5</sup>。バレエの学習は、ジャズダンス、ヒップホップ、フラメンコなどとともに、ここに含まれるはずである。

2011年の調査では、この質問項目の集計結果から、10歳以上の日本人における過去1年間の「洋舞・社交ダンス」の参加率は1.7%（男性0.6%、女性2.7%）、参加人口は194万人と推定されている<sup>6</sup>。

この参加率は標本比率とみなせるので、標本の大きさが分かれば母比率の区間推定をすることができる。そこで、この年の標本数が178,444であることから、「洋舞・社交ダンス」の参加率の真の値（母比率）を区間推定したところ、95%の信頼度で1.6~1.8%となった。

表1 「洋舞・社交ダンス」の参加率と平均参加日数

	参加率 (%)			平均参加日数 (日/年)		
	全体	男	女	全体	男	女
2011年	1.7	0.6	2.7	75.2	78.6	74.5
2006年	1.8	0.7	2.7	68.4	71.6	67.6
1996年	1.5	0.8	2.2	56.1	54.7	56.6

表1に、3回の「社会生活基本調査」の結果から、10歳以上の日本人における過去1年間の「洋舞・社交ダンス」の参加率と平均参加日数をまとめた。この15年間で参加率も平均参加日数も伸びを示していることが分かる。

表2は、日本人の趣味・娯楽行為において「洋舞・社交ダンス」がどのような位置づけにあるか他の行為と比較するために、2011年の同調査に基づいて、20の選択肢を参加率の高い順に並べたものである。

表2からは、「洋舞・社交ダンス」が「囲碁」、「茶道」よりは参加者が多く、「将棋」、「華道」より少ないこと、女性においては「陶芸・工芸」、「詩・和歌・俳句・小説などの創作」と同規模の参加者がいることなどが分かる。また、もう一つの舞踊関係の選択肢である「邦舞・おどり」と比較すると、参加率はほぼ等しいが、平均参加日数が1.5倍である。「邦舞・おどり」には日本舞踊、盆踊り、よさこい・ソーランなどが含まれるであろう。洋舞も邦舞も、女性が男性より大幅に参加率が高い点は変わらない。

## 2.2 レジャー白書

『レジャー白書』は、日本における余暇の実態を総合的に取りまとめている唯一の統計年鑑であり、1977年に創刊されて以降、発行元を変えながら毎年刊行されている。当初は余暇開発センターが刊行していたが、2001年からは自由時間デザイン協会、2003からは社会経済生産性本部、2009年からは日本生産性本部に設けられた余暇創研が刊行している<sup>7</sup>。

同白書では、1979年より全国5万人以上の都市に居住する15歳以上の3,000人をサンプルとする調査を始め、1987～99年は5万人未満の都市および郡部の1,000サンプルを加えた4,000人をサンプルとする調査を実施し、2000年以降は再び都市部3,000人のサンプルに戻して調査を定期的に行っている<sup>8</sup>。調査方法は、住民基本台帳を利用した層化2段無作為抽出法でサンプルを抽出し、2008年までは訪問留置法、2009年からはインターネット調査である。

サンプル数は「社会生活基本調査」より小さいが、『レジャー白書』の調査は、舞踊学習に関する調査項目を含む社会調査としては、30回以上にわたって定期的に行われている唯一の大規模調査である。

この調査では、余暇活動について項目ごとに過去1年間の行動実績と行動回数を調べている。この質問の回答選択肢にも「社会生活基本調査」と同じ「洋舞、社交ダンス」が独立してある<sup>9</sup>。2011年

表2 趣味・娯楽ごとの参加率と平均参加日数

趣味・娯楽の種類	参加率 (%)			平均参加日数 (日/年)		
	全体	男	女	全体	男	女
CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞	47.5	45.3	49.5	135.7	132.1	138.7
DVD・ビデオなどによる映画鑑賞 (テレビからの録画は除く)	40.5	40.6	40.4	45.3	46.7	43.9
映画鑑賞 (テレビ・ビデオ・DVDなどは除く)	35.1	31.3	38.6	7.4	7.7	7.2
美術鑑賞 (テレビ・DVDなどは除く)	16.5	12.9	19.9	6.6	7.1	6.2
音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	12.4	8.3	16.3	8.0	8.7	7.7
演芸・演劇・舞踊鑑賞 (テレビ・DVDなどは除く)	11.7	6.9	16.2	6.5	6.1	6.7
楽器の演奏	9.6	7.5	11.6	79.3	76.7	80.9
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	8.6	5.7	11.3	6.6	7.4	6.2
書道	4.1	2.5	5.5	44.8	48.1	43.4
将棋	3.4	6.1	1.0	27.8	30.3	13.2
絵画・彫刻の制作	3.2	2.2	4.0	50.5	51.5	49.9
コーラス・声楽	2.8	1.3	4.2	55.1	49.2	56.8
陶芸・工芸	2.2	1.4	2.9	25.3	26.3	24.8
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.2	1.6	2.8	64.1	61.6	65.4
華道	2.0	0.1	3.8	30.1	21.1	30.3
洋舞・社交ダンス	1.7	0.6	2.7	75.2	78.6	74.5
邦楽 (民謡、日本古来の音楽を含む)	1.7	1.3	2.1	81.2	85.8	78.4
邦舞・おどり	1.6	0.6	2.6	47.1	22.5	52.2
茶道	1.5	0.4	2.6	31.0	25.9	31.7
囲碁	1.3	2.4	0.3	58.8	63.0	28.4

1月の同調査によれば、15歳以上の「洋舞、社交ダンス」の参加率は2.4% (男性1.2%、女性3.6%)、年間平均活動回数は36.4回、年間平均費用は82,900円、そして参加人口は推定250万人である。この年の標本数が3,728であることから、参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で1.9~2.9%となった。

図1は、1995~2011年の同調査に基づき、「洋舞、社交ダンス」の参加率について17年間の経年変化をグラフで表したものである<sup>10</sup>。全体の参加率はこの15年間で2%前後で安定しており、最近5年間は上下0.5%ほどの誤差がありうることを勘案しても増加傾向にあることが分かる。

同調査には、「洋舞、社交ダンス」とは別に、「エアロビクス、ジャズダンス」、「おどり (日舞など)」が舞踊関係の選択肢として設けられている。2011年の調査によれば、「エアロビクス、ジャズダンス」の参加率は5.0% (男性2.3%、女性7.5%)、「おどり (日舞など)」の参加率は1.0% (男性0.1%、女性1.8%)であった。

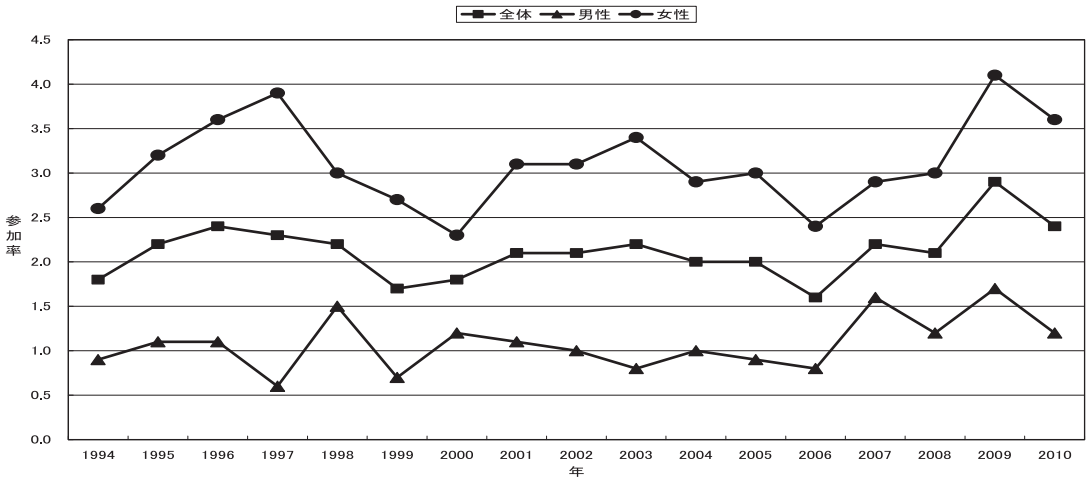


図1 「洋舞、社交ダンス」の参加率の推移

### 2.3 笹川スポーツ財団による調査

笹川スポーツ財団は、1991年に当時の文部省の設立許可を得て創設された組織であり、スポーツ振興を目的としてさまざまな事業を展開している<sup>11</sup>。同財団は、国民のスポーツライフの実態を総合的に把握するため、対象年齢範囲の異なる3種類の調査を行っているが、これらの調査では、舞踊もスポーツ関連の活動として調査対象に含まれている。3種類の調査とは、成人を対象とする「スポーツライフに関する調査」、10～19歳を対象とする「10代のスポーツライフに関する調査」、4～9歳を対象とする「4～9歳のスポーツライフに関する調査」である。

「スポーツライフに関する調査」は、1991年に初回が行われ、1994年からは隔年で、2010年までに計10回実施されており、その調査結果は『スポーツライフ・データ』というタイトルで刊行されている<sup>12</sup>。サンプル数は各回約2,000人で、調査方法は、全国の20歳以上の男女を層化2段無作為抽出法で抽出し、訪問留置法で調査員が調査票を回収している。

「10代のスポーツライフに関する調査」は、2001年から2011年まで4回実施されており、その調査結果は『青少年のスポーツライフ・データ』というタイトルで刊行されている<sup>13</sup>。サンプル数は2001、2005年が2,500人、2009、2011年が3,000人で、調査方法は「スポーツライフに関する調査」と同じである。

「4～9歳のスポーツライフに関する調査」は、2009、2011年の2回実施されており、その調査結果は『子どものスポーツライフ・データ』というタイトルで刊行されている。サンプル数は2009年が1,650人、2011年が1,800人で、調査方法は「スポーツライフに関する調査」と同じである。

3つの調査には、いずれも「あなたは、この1年間に運動・スポーツをしましたか」という質問があり、「10代のスポーツライフに関する調査」と「4～9歳のスポーツライフに関する調査」では、多数のスポーツ種目と並べて「バレエ」という選択肢が設けられている。一方、「スポーツライフに関する調査」では、「バレエ」という選択肢が設けられていないが、「その他」に具体的な運動・スポー

ツ名を記入する回答欄があり、「バレエ」という記入が一定数以上あった場合には集計されている。

また、「10代のスポーツライフに関する調査」と「4～9歳のスポーツライフに関する調査」では、「あなたは、今、なにか習いごとをしていますか」という質問も用意されており、「バレエ（ダンス）」という選択肢が設けられている。ただし、この選択肢は残念ながら「バレエというダンス」の意味なのか、「バレエを含むダンス」という意味なのか、調査票からは判然としない。

表3には、同財団の3種類の近年の調査より、バレエに関する参加率をまとめた。

さらに表4は、同財団の2011年の2つの調査に基づいて、現在（調査当時）稽古事として「バレエ（ダンス）」を行っている割合を、年齢層と男女別にまとめたものである。また表5には、同じ調査に基づき、女性の運動系の稽古事の参加率を「バレエ（ダンス）」と比較できるようにまとめた。

これらの表から、バレエの学習は女性の稽古事として未就学児から成人まで広がっているという特徴があること、とりわけ小学生までは十数人に1人の割合で参加していることが分かる。ただし、表4に稽古事としての「バレエ（ダンス）」の参加率が、4～9歳の男女で3.4%、10～19歳の男女で1.4%とあるが、各調査で「バレエ（ダンス）」を選択した実数は、それぞれ45人、28人と少ない。それぞれの調査の標本数から参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で2.5～4.6%、1.0～2.1%と、やや広い区間となることに留意しなければならない。

## 2.4 ベネッセによる調査

ベネッセコーポレーションは、出版、教育を主な業務とし、1970年代から通信教育講座「進研ゼミ」を展開して成長した企業である<sup>14</sup>。同社では、学校外での教育活動の実態を把握するため多数の調査を行っているが、ここではそのうち、バレエについての調査項目がある2種類の調査を取り上げる。2種類の調査とは、「幼児の生活アンケート」と「学校外教育活動に関する調査」である。

「幼児の生活アンケート」は、「乳幼児の生活の様子・保護者の子育てに対する意識や実態を把握することを目的」として行っている調査である。1995年から2010年まで、5年ごとに4回実施されており、その調査結果は『幼児生活のアンケート報告書』というタイトルでウェブ上に公開されている<sup>15</sup>。調査対象は、首都圏の1都3県（神奈川、千葉、埼玉）に住む就学前の乳幼児をもつ保護者で、調査方法は郵送法である<sup>16</sup>。

表3 バレエの参加率 (%)

調査対象	4～9歳			10～19歳			20歳以上					
	2011年			2011年			2010年			2008年		
項目	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女
バレエ ～運動・スポーツとして	2.2	集計 なし	4.0	1.1	0.3	1.9	集計なし			0.1	0.1	0.1
バレエ（ダンス） ～習いごととして	3.4	0.3	6.4	1.4	0.1	2.8	調査せず					



サンプル数は、第1回は保護者1,692人（郵送総数3,020通）であったが、第4回は保護者3,522人（郵送総数7,801通）に増やしている。なお、サンプルの抽出方法については公表されていない。

表4 未成年の稽古事としてのバレエの参加率

バレエ（ダンス）	参加率（％）		
	全体	男	女
4～9歳の全体	3.4	0.3	6.4
未就学児（計）	2.6	－	－
年少（3歳児クラス）	－	－	－
年中（4歳児クラス）	3.6	－	－
年長（5歳児クラス）	2.0	－	－
幼稚園	3.9	－	7.0
保育園	0.7	－	1.4
小学生（計）	3.7	0.4	7.0
1年生	2.7	－	－
2年生	3.3	－	－
3年生	3.9	－	－
4年生	4.8	－	－
10～19歳の全体	1.4	0.1	2.8
小学校期（10～12歳）	2.4	－	5.0
中学校期	1.9	0.3	3.3
高校期	0.8	－	1.6
大学期	1.3	－	2.5
勤労者（15～19歳）	－	－	－

（注）ハイフン（－）は「集計なし」の意。

表5 未成年女子の運動系の稽古事の参加率（％）

	4～9歳				10～19歳				
	女子 全体	幼稚園	保育園	小学校	女子 全体	小学校 校期	中学校 校期	高校 期	大学 期
バレエ（ダンス）	6.4	7.0	1.4	7.0	2.8	2.4	1.9	0.8	1.3
体操	7.0	17.5	4.1	4.8	－	－	－	－	－
空手	0.8	0.9	－	0.9	0.9	2.8	0.7	0.3	－
水泳（スイミング）	－	－	－	－	3.3	10.6	2.0	1.9	－
バレーボール	－	－	－	－	2.0	3.9	1.3	1.9	0.8
バスケットボール	－	－	－	－	1.6	4.4	1.0	1.2	0.8
テニス	－	－	－	－	1.2	2.2	1.0	1.2	0.8

（注）ハイフン（－）は「集計なし」の意。



「学校外教育活動に関する調査」は、「保護者（母親）の教育観と子どもの学校外教育活動の実態」を把握することを目的として、2009年に行った調査である。その調査結果は『学校外教育活動に関する調査 調査報告書』というタイトルでウェブ上に公開されている<sup>17</sup>。調査対象は、全国の3歳から高校2年生（17歳）までの子どもを持つ母親で、約83万人のモニター母集団からサンプルを抽出して協力を依頼している。調査方法はインターネット調査である。サンプル数は、各年度生まれの男子、女子を持つ母親それぞれ515人で、合計15,450人である<sup>18</sup>。

「幼児の生活アンケート」には「お子様は現在、習い事・おけいこ事をしていますか。（幼稚園・保育園で有料で習っているものや、塾・通信教育を含みます）」という質問があり、稽古事の具体的な内容を答える選択肢に「バレエ」と「ダンス」が別個に設けられている。一方、「学校外教育活動に関する調査」には、「この1年間で、お子様が定期的にしてきた運動やスポーツはありますか（ありましたか）」という質問があって「ダンス」という選択肢が設けられていると同時に、「この1年間で、お子様が定期的にしてきた音楽活動や芸術活動はありますか（ありましたか）」という質問があって「バレエ」という選択肢が設けられている。この調査では、「ダンス」は運動・スポーツに、「バレエ」は芸術活動に位置付けられている。

表6は、これらの質問について、2010年の「幼児の生活アンケート」と2009年の「学校外教育活動に関する調査」の集計結果から、「バレエ」、「ダンス」の参加率<sup>19</sup>をまとめたものである。比較のために「体操」、「スイミング」の参加率も併記した。

表6に、「バレエ」の参加率は、1歳6ヶ月～6歳の男女で1.9%、3～17歳の男女で2.4%と示さ

表6 17歳以下のスポーツ・芸術活動の参加率 (%)

	首都圏1歳6ヶ月～6歳 (2010年)			全国3～17歳 (2009年)				
	全体	男子	女子	全体	幼児	小学生	中学生	高校1,2年
バレエ	1.9	0.0	4.0	2.4	2.5	3.3	1.6	1.2
幼稚園・保育園で有料	0.3	0.0	0.6					
幼稚園・保育園以外	1.6	0.0	3.4					
ダンス	1.8	0.6	3.1	3.7	3.4	4.9	2.3	2.6
幼稚園・保育園で有料	0.3	0.1	0.4					
幼稚園・保育園以外	1.6	0.5	2.8					
体操	10.5	10.8	10.2	6.3	15.0	5.5	0.5	0.3
幼稚園・保育園で有料	5.8	6.2	5.5					
幼稚園・保育園以外	4.9	4.9	5.0					
スイミング	15.4	17.8	12.9	22.1	21.2	35.5	8.3	4.3
幼稚園・保育園で有料	1.5	1.3	1.6					
幼稚園・保育園以外	14.2	16.7	11.6					

れているが、それぞれの調査の標本数から参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で1.4～2.4%、2.2～2.7%となる。

「幼児の生活アンケート」は、2005年と2010年、同時期に「幼児の生活アンケート 東アジア5都市調査」を行っている。これは東京、ソウル、北京、上海、台北の3～6歳の就学前の幼児をもつ保護者を対象としたもので、調査方法は、ソウル以外は郵送法、ソウルはインターネット調査である。この調査にも子どもの稽古事を尋ねる質問があり、都市によって若干異なるが、「バレエ」、「ダンス」などが選択肢として設けられている。表7には、2010年の調査に基づいて、「バレエ」、「ダンス」などの参加率をまとめた。

## 2.5 その他

中央調査社は、2007年に「お稽古事に関する全国意識調査」を実施している<sup>20</sup>。同社は、世論調査、社会調査、マーケティングリサーチなどの受託業務を行っている一般社団法人である<sup>21</sup>。

この調査は、全国20歳以上の男女を対象にしており、調査方法は、層化3段無作為抽出法で標本を抽出し、調査員が調査票を用いて個別面接聴取を行っている。サンプル数は4,000人、有効回収数は1,303人であった。

この調査では、現在（調査当時）「お稽古事をしているか」を尋ねており、その結果、何らかの稽古事の参加率は21.2%であった。さらに、稽古事の内容については、稽古事をしている全体に対する割合は「ダンス・舞踊」16.3%と「楽器・歌」16.3%が同率1位で、ついで「ヨガ・体操」15.9%、「その他のスポーツ」12.0%、「クラフト（手芸・陶芸）」10.1%、「スイミング（水泳）」8.0%と続いている。

バレエはもちろん「ダンス・舞踊」の16.3%に含まれている。実際に「ダンス・舞踊」を選択した人数は45人であり、サンプル数1,303人から参加率を求めると、3.5%となる。これは、年齢範囲は異なるが、「社会生活基本調査」の「洋舞・社交ダンス」（1.7%）と「邦舞・おどり」（1.7%）の参加率を加えた数値にほぼ等しい。また、この数字から20歳以上の「ダンス・舞踊」の参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で2.5～4.6%となる。

表7 東アジア5都市の3～6歳のバレエ・ダンス参加率（%）

	東京	ソウル	北京	上海	台北
有効回答数	1,693	969	765	1,073	1,745
バレエ	3.2	10.4	2.2	2.5	-
ダンス	2.3	-	-	-	-
舞踊	-	1.1	24.9	16.5	-
舞踊（バレエを含む）	-	-	-	-	9.8

（注）ハイフン（-）は「項目なし」の意。

矢野経済研究所は、2012年に「お稽古・習い事市場の調査」を実施している<sup>22</sup>。同社は、マーケティングリサーチを事業の中心とする株式会社である<sup>23</sup>。

この調査は、首都圏、近畿圏、その他の政令指定都市に在住の20～60歳代の男女を対象にしており、調査方法はインターネット調査である。サンプル数は6,103人であるが、サンプルの抽出方法についてはウェブ上には公表されていない。

この調査では、稽古事の実施状況を尋ねており、その結果、「現在、お稽古・習い事を実施している」は12.2%、「過去1年以内にやっていた」は4.1%、「1年以内に確実にやる予定」は1.6%であった。さらに、この3通りの回答者1,000人に対して稽古事の種類を尋ねたところ、「ダンス・バレエ」が8.4%という結果が報告されている。

「ダンス・バレエ」と回答した人数は84人であり、サンプル数6,103人から参加率を求めると、1.4%となる。これより20～60歳代の「ダンス・バレエ」の参加率の区間推定をすれば、95%の信頼度で1.1～1.7%となる。

### 3. 「バレエ教育に関する全国調査」による舞踊学習人口の推定

#### 3.1 調査の概要

既述の通り、筆者らは日本全国のパレエ教育環境の実態を把握するために、パレエ教育機関を調査単位とする全国調査を行った。これは2011年9月に「パレエ教育に関する全国調査」という名称で実施したものである<sup>24</sup>。

調査対象としたパレエ教育機関は、いわゆるパレエ教室だけではない。パレエを基礎として教えている他ジャンルのダンス教室、パレエのコースを有しているカルチャーセンターやスポーツジム、課外授業としてパレエ教育を行っている幼稚園・保育所、小・中学校、高校など、パレエを指導内容に取り入れている組織・団体を広く含んでいる。

複数の情報源から全国のパレエ教育機関のデータを収集したところ、パレエ教育機関の候補は5,040件となった。このうち、郵送物の送付を断る旨をウェブサイトで表明している機関、公営の体育館等で教えているため連絡先が不明な機関、さらに東日本大震災の被災地域で活動再開が確認できなかった機関には質問票を送付しなかった。最終的に質問票を郵送したのは4,630件である。

回収できた質問票は1,484件で、回収率は32.1%となった。そのうち「パレエを教えている」と回答し、パレエ教育機関とみなすことができたのは1,335件であった。

#### 3.2 パレエ学習人口と参加率の推定

この調査では、各パレエ教育機関に学んでいる生徒数を尋ねた。質問文は「現在、パレエのクラスを受けている生徒は何人いますか。(年齢問わず) / 複数の稽古場がある場合は、各稽古場の延べ人数をお答えください。」である。

この質問に対する有効回答は1,304件であった。概数で答えている場合や「約」を冠している場合

も含め、回答された各稽古場の延べ人数をすべて合計したところ、114,507.5人であった<sup>25</sup>。この結果から日本のバレエ学習者人口の総人口を推定する。

上述した通り、全国には5,040件のバレエ教育機関の候補が存在している。このうちバレエを教えている機関は、回収数（1,484件）に対するバレエを教えているという回答数（1,335件）の比と同じ割合だけ存在していると仮定すれば、全国のバレエ教育機関の総数は、 $5,040 \times 1,335 \div 1,484 = 4,534$ 件と推定できる。

次に、調査票を郵送した／しなかった、回収した／しなかったにかかわらず、生徒数の回答が得られなかったバレエ教育機関について「1機関あたりの生徒数の平均値は、生徒数を回答した機関の平均値と同じである」と仮定すれば、全国のバレエ教育機関の総生徒数は、 $114,507.5 \times 4,534 \div 1,304 \approx 398,000$ 人と推定することができる。本論文ではこの計算に従い、日本全国のバレエ学習人口について約40万人という推定値を提示する<sup>26</sup>。

総務省統計局によれば、2011年10月1日現在の日本の総人口（確定値）は127,798,704人なので<sup>27</sup>、バレエ学習者の日本の総人口に対する割合、すなわち日本人のバレエ参加率は0.3%と推定することができる。

また、以上と同じ考え方で、「バレエ教育に関する全国調査」の集計結果から男性生徒数を推定すれば、約5500人である。これはバレエ学習者の1.4%にすぎない。男女別のバレエ参加率は、男性0.003%、女性0.6%となる。

### 3.3 他の調査との比較

日本全国のバレエ学習人口は約40万人、バレエ参加率は約0.3%という推定値を、第2章で検討した先行調査の結果と比較して検証する。

『レジャー白書』は、余暇活動について項目ごとに参加人口の推定値を明示している。2011年の調査では、15歳以上の「洋舞、社交ダンス」の参加人口を250万人と推定している。また、同年の「社会生活基本調査」は、10歳以上の「洋舞・社交ダンス」の参加率を1.7%としており、これに2011年10月現在の日本の10歳以上の総人口を掛け合わせると、参加人口は約200万人と推定できる。

この2つの調査による「洋舞・社交ダンス」の推定参加人口に大きな食い違いはない。また、「洋舞・社交ダンス」という選択肢にはバレエ以外のさまざまなジャンルの舞踊が含まれていることを考えれば、バレエ学習人口約40万人という推定値との齟齬もない。

笹川スポーツ財団の調査は、3種類の調査で4歳以上の人口をカバーしているので、これらを使えばバレエの学習人口を推定することができる。

表3に示したとおり、2011年の「4～9歳のスポーツライフに関する調査」、「10代のスポーツライフに関する調査」、2008年の「スポーツライフに関する調査」は、「バレエ」の参加率を、それぞれ2.2%、1.1%、0.1%と算出している。これらに2011年10月現在の日本の4～9歳、10～19歳、20歳以上の総人口をそれぞれ掛け合わせて合計したところ、41.7万人となった<sup>28</sup>。この数値は、3歳以下

の参加率を0%としたときのバレエの学習人口の推定値であり、筆者らの約40万人という推定値ときわめて近い。

表8は、第2章で取り上げた調査の結果から、洋舞、ダンス、バレエの参加率を取り出し、さらに本論文で行った参加率の区間推定を加えたものである。バレエ参加率約0.3%という筆者らの推定値は、他の調査とは異なった方法で算出したため、同様の区間推定はできないが、他の調査の数値と比較して、全人口に対する参加率として十分な説得力のある数値であることが分かる。

#### 4. おわりに

バレエの学習・教育に関連した調査項目がある大規模調査として、「社会生活基本調査」、『レジャー

表8 日本人の洋舞・バレエの参加率

調査名 (調査年)	調査対象	調査項目	参加率	信頼度95%での区間推定	サンプル数
社会生活基本調査 (2011)	全国10歳以上	洋舞・社交ダンス	1.7%	1.6~1.8%	178,444
レジャー白書 (2011)	5万人以上都市15歳以上	洋舞、社交ダンス	2.4%	1.9~2.9%	3,728
お稽古ごとに関する全国意識調査(2007)	全国20歳以上	ダンス・舞踊	3.5%	2.5~4.6%	1,303
お稽古・習い事市場に関する調査(2012)	首都圏、近畿圏、政令指定都市20~60歳代	ダンス・バレエ	1.4%	1.1~1.7%	6,103
4~9歳のスポーツライフに関する調査(2011)	全国4~9歳	バレエ(ダンス)~習いごととして	3.4%	2.5~4.6%	1,254
		バレエ~運動・スポーツとして	2.2%	1.5~3.2%	
10代のスポーツライフに関する調査(2011)	全国10~19歳	バレエ(ダンス)~習いごととして	1.4%	1.0~2.1%	1,951
		バレエ~運動・スポーツとして	1.1%	0.7~1.6%	
スポーツライフに関する調査(2008)	全国20歳以上	バレエ~運動・スポーツとして	0.1%	推定不能*	2,000
幼児の生活アンケート(2010)	首都圏1歳6ヶ月~6歳	バレエ	1.9%	1.4~2.4%	2,918
学校外教育活動に関する調査(2009)	全国3~17歳	バレエ	2.4%	2.2~2.7%	15,450
バレエ教育に関する全国調査(2011)	全国バレエ教育機関	バレエ	0.3%	-	-

(注) \*印は、調査結果に実数が掲載されていないので区間推定ができない。

白書』、笹川スポーツ財団によるスポーツライフに関する調査、ベネッセによる保護者を対象とした調査、そして中央調査社と矢野経済研究所による稽古事に関する調査を紹介した。

これらの調査結果中に散在しているバレエ学習人口とバレエ参加率に関するデータをまとめたところ、男女では著しく女性に偏っていること、特に小学生女子の参加率が他の年齢層よりも高いこと、ついで未就学女兒の参加率も高いこと、バレエの学習は女性の稽古事として未就学児から成人まで広がっていることなどが分かった。

筆者らが独自に行った「バレエ教育に関する全国調査」の集計結果からは、日本全国のバレエ学習人口は約40万人、バレエ参加率は約0.3%という推定値を提示した。この数値は、先行する大規模調査の結果に照らして齟齬はなく、十分信頼できる数値であることが分かった。

今後は、「バレエ教育に関する全国調査」のデータを、多変量解析の手法などを用いて深く分析することで、日本のバレエ学習・教育環境に関する現状と課題について考察を深める。その上で、バレエ学習・教育環境の改善に資する具体的な方策を探ってゆきたい。

本研究の一部は、文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「バレエ教育現場との連携による日本におけるバレエ教育システムに関する研究」(2008～2012年度)の補助によるものである。

〈注〉

- 1 海野敏「現代のバレエ」〈鈴木晶編著『バレエとダンスの歴史：欧米劇場舞踊史』平凡社、2012。〉pp.111-137.
- 2 高橋あゆみ、海野敏、小山久美「バレエ教育に関する全国実態調査の概要と基本的集計」『音楽芸術マネジメント』vol.4, 2012. 10, pp.89-95.
- 3 海野敏、高橋あゆみ、小山久美「日本のバレエ教育機関における教師の現状と課題：『バレエ教育に関する全国調査』に基づく考察」『舞踊學』vol.35, 2012. (掲載予定)
- 4 総務省「社会生活基本調査」URL: <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm> 参照2012-09-12.  
1986年以降の調査結果は、上記ウェブサイトで公開されている。
- 5 1986、1991年の2回の調査では、「その他」の下に「洋舞・社交ダンス」が例示されている。
- 6 「社会生活基本調査」では、参加率を「行動者率」、参加人口を「行動者人口」と呼称して集計している。
- 7 余暇開発センター編『レジャー白書』余暇開発センター、1977～2000。  
自由時間デザイン協会編『レジャー白書』自由時間デザイン協会、2001、2002。  
社会経済生産性本部編『レジャー白書』社会経済生産性本部、2003～2008。  
日本生産性本部編『レジャー白書』日本生産性本部、2009～2011。
- 8 2011年の調査のみは、有効回収数が3,728人と3,000人を大きく上回っている。
- 9 正確には、「社会生活基本調査」は「洋舞・社交ダンス」、『レジャー白書』は「洋舞、社交ダンス」と表記が異なる。
- 10 調査は過去1年間の参加率を調べているので、グラフの年次は調査年次の前の年に対応している。
- 11 笹川スポーツ財団 URL: [www.ssf.or.jp](http://www.ssf.or.jp) 参照2012-09-12。
- 12 笹川スポーツ財団編『スポーツライフ・データ：スポーツライフに関する調査報告書』SSF 笹川スポーツ財団、1993、1994、1996、1998、2000、2002、2004、2006、2008、2010。
- 13 笹川スポーツ財団編『青少年のスポーツライフ・データ：10代のスポーツライフに関する調査報告書』SSF 笹川スポーツ財団、2002、2006、2010、2012。
- 14 株式会社ベネッセコーポレーション URL: <http://www.benesse.co.jp/> 参照2012-09-12。
- 15 ベネッセ教育研究開発センター URL: [http://benesse.jp/berd/center/open/report/youjiseikatsu\\_enq/2005/](http://benesse.jp/berd/center/open/report/youjiseikatsu_enq/2005/)



index.shtml 参照2012-09-12.

2000、2005、2010年の調査結果は、上記ウェブサイトで公開されている。2005年まではベネッセ教育研究開発センターが実施、2010年はベネッセ次世代育成研究所が実施。

- 16 第2回は、富山市、大分市を調査対象に加えている。
- 17 ベネッセ教育研究開発センター URL: <http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/webreport/index.html> 参照2012-09-12.
- 18 回答者に子どもが複数名いる母親には、第一子についてのみ回答を求めている。
- 19 「学校外教育活動に関する調査」では、参加率を「活動率」と呼称して集計している。
- 20 中央調査社「「お稽古事に関する全国意識調査」の結果概要」  
URL: <http://www.crs.or.jp/backno/old/No601/6012.htm> 参照2012-09-12.
- 21 中央調査社 URL: <http://www.crs.or.jp/> 参照2012-09-12.
- 22 矢野経済研究所 “お稽古・習い事市場に関する調査結果2012”  
URL: <http://www.yano.co.jp/press/pdf/966.pdf> 参照2012-09-2.
- 23 矢野経済研究所 URL: [http://www.yano.co.jp/about\\_yano/](http://www.yano.co.jp/about_yano/) 参照2012-09-12.
- 24 *op. cit.* 高橋あゆみ, 海野敏, 小山久美.
- 25 合計人数に小数点以下があるのは、「5～6人」のような表記の回答があった場合、平均を求めて「5.5人」とみなしたためである。
- 26 参考まで、約40万人というバレー学習人口に近い規模の人口としては、全国の大学で人文科学の学部学生数が約38万人、工学の学部学生数が約39万人、国立大学の学部学生総数が約45万人である。
- 27 総務省統計局「人口推計：平成24年8月報」  
URL: <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201208.pdf> 参照2012-09-12.
- 28 2011年10月現在、0～3歳は4,232,000人、4～9歳は6,560,000人、10～19歳は11,987,000人、20歳以上は105,019,000人である。



【Abstract】

## Comparative Analysis of Large-scale Social Surveys Focusing on the Number and the Rate of Ballet Students in Japan

Bin UMINO, Ayumi TAKAHASHI and Kumi OYAMA

In order to study the current status and issues of ballet education, we conducted a nationwide complete survey of the ballet schools in Japan. We sent 4,630 questionnaires by mail to the schools in September 2011 and collected 1,484 responses. As one of the results of this survey, we estimated the number of the students who learned ballet at about 400,000 and that 0.3% of the population learned ballet in Japan.

The purpose of this paper is validating our estimation of the number and the rate of ballet students by reviewing several large-scale social surveys that investigated the participation rate in ballet or dance in Japan. Although there was no survey that studied ballet education across the country, some large-scale sample surveys of people who practiced ballet or dance either as a leisure activity or lifelong learning were conducted before.

Therefore, we reviewed *Survey on Time Use and Leisure Activities* (Ministry of Internal Affairs and Communications), *White Paper of Leisure* (Japan Productivity Center), *National Sports-Life Survey* (Sasakawa Sports Foundation), *Infant Lifestyle Questionnaire* (Benesse Corporation) and other surveys. Analyzing these surveys, we concluded that our estimation was reasonable and reliable.